



JICグループの投資活動について (2022年度)

| | | |
|------------------------|-----------|-------|
| 1. JICの概要・投資戦略 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 3 |
| 2. JICによる投資の状況（全体像） | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 17 |
| 3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 29 |
| 4. JIC VGIによる投資活動の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 45 |
| 5. JICCによる投資活動の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 74 |

1. JICの概要・投資戦略

| | |
|------------------|---|
| 社名 | 株式会社産業革新投資機構 (Japan Investment Corporation : JIC) |
| 設立 | 2018年9月 |
| 出資金 (資本準備金含む) | 3,804億9,996万7,724円 (うち政府出資3,669億9,996万7,724円、企業出資135億円 (25社)) |
| 所在地 | 東京都港区虎ノ門1-3-1 |
| 根拠法 | 産業競争力強化法 (平成25年法律第98号) |
| 取締役 | 代表取締役社長CEO 横尾 敬介 取締役CIO 久村 俊幸 取締役CSO 諸永 裕一 取締役CFO 長田 敬 社外取締役 榊原 定征 (取締役会議長) 社外取締役 岡 俊子 社外取締役 小笠原 範之 社外取締役 忽那 憲治 社外取締役 幸田 博人 |
| 監査役 | 監査役 江戸川 泰路 監査役 末岡 晶子 |
| 産業革新投資委員会 | 榊原 定征 (委員長) 岡 俊子 小笠原 範之 忽那 憲治 幸田 博人 横尾 敬介 |

JIC

- 株式会社 産業革新投資機構（JIC : Japan Investment Corporation）は、2018年9月、産業競争力強化法に基づき、オープンイノベーションを通じた産業競争力の強化と民間投資の拡大という政策目的の実現に寄与するべく、発足した投資会社です。
- JICは、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給します。

JICグループ



株式会社INCJ（設立:2018年9月）

既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足。産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的とした投資活動を行う。



JICベンチャー・グロース・インベストメント株式会社（設立:2020年7月）

ベンチャー・グロース投資活動により我が国のイノベーションを促進し国際競争力の向上に寄与。産業及び社会課題の解決を目指す。



JIC キャピタル株式会社（設立:2020年9月）

Society5.0実現に向けた新産業の創造、国際競争力強化に向けた事業再編の促進、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進をはじめとした次世代社会基盤の構築に向けたリスクマネー供給を担う。

世界的なDXの潮流*

国内外の社会課題の解決

日本経済の持続的な発展に向けて 日本の産業競争力を強化

産業・経済の新陳代謝が必要
新たな成長企業の創出や大胆な事業再編

国内の課題

我が国のリスクマネー供給は他国と比較して圧倒的に不足

JICの役割

リスクマネーの好循環を生み出す資金と人材を確保

* DX : Digital Transformation 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
(出典：経済産業省デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）ver.1.0（2018年12月））

経営理念

オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて、民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出します。

JICの活動の柱

- (1) オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネーの供給
- (2) 我が国のリスクマネーの好循環創出に向けた基盤づくり

- JICグループの役職員は、高度な倫理観を持って以下の行動規範を遵守し、高いパフォーマンスを発揮することに努めます。
- JICは、認可ファンドに対しても、以下の行動規範を最大限尊重し、行動することを求めます。

誠実さと規律ある行動

Integrity & Discipline

私たちは、政策課題・社会課題の解決に貢献する投資機関として、公共的使命を担っていることを自覚し、全ての企業活動において、高い自己規律を持って、公正かつ誠実な姿勢で臨みます。

卓越した専門家としての矜持

Excellence & Professionalism

私たちは、プロフェッショナルとしての責任と誇りを持ち、高い専門性を発揮して業務にあたり、ミッションの達成に貢献します。

責務の遂行と結果に対する説明責任

Accountability & Responsibility

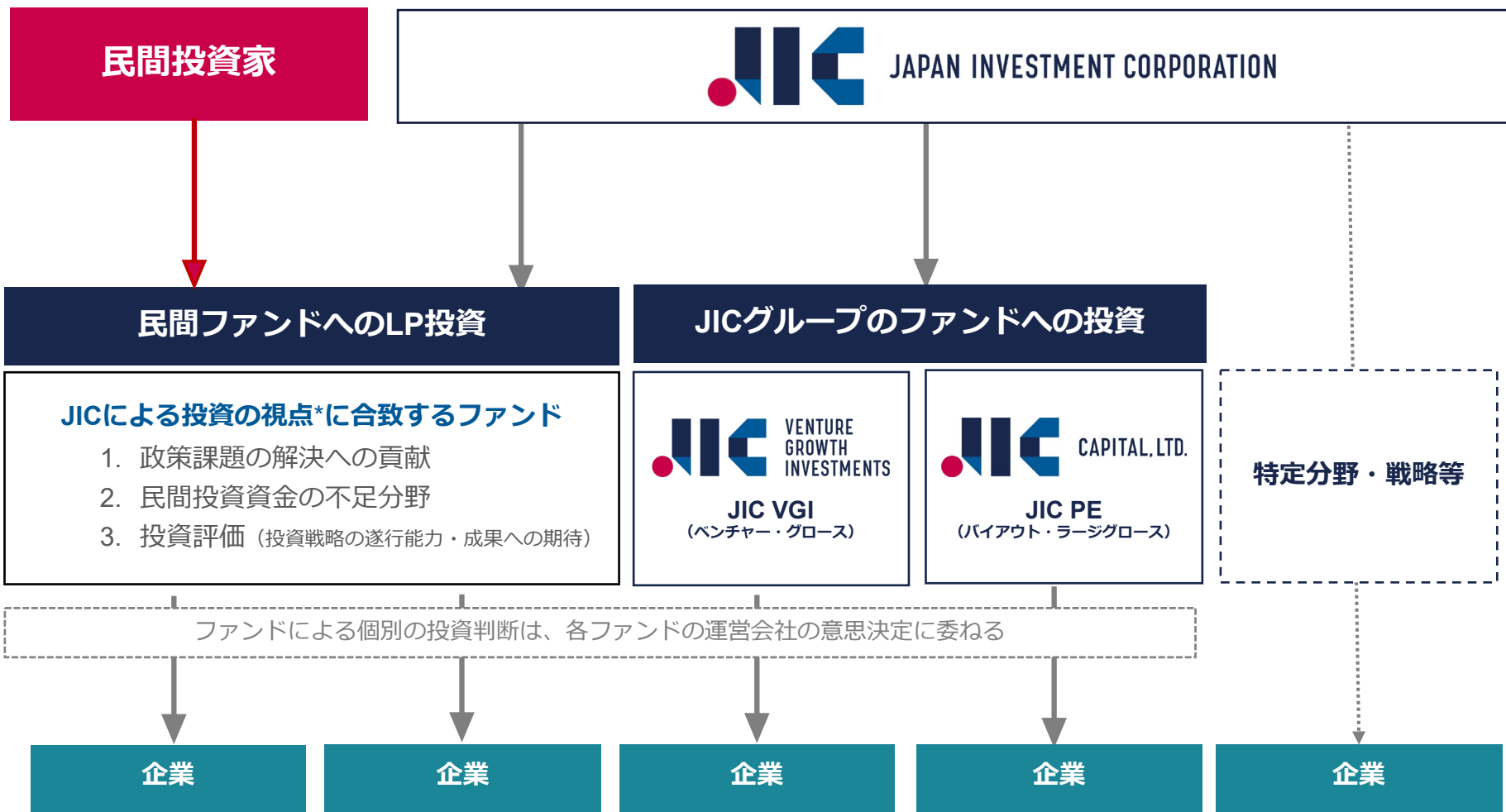
私たちは、一人ひとりが自身の役割を理解し、行動や結果に責任を持ち、透明性の高い企業活動を行います。

相互の信頼とチームワークに基づく
成果の最大化

Respect & Teamwork

私たちは、ミッションの達成に向けて、多様な考え方を互いに尊重しながら知恵を結集し、チームとして力を発揮します。

- JICは、経営理念に基づき、民業補完の原則の下、ファンドへの投資を通じて、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力の強化に向けたリスクマネー供給を行います。



*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を経営的に勘案する。

1 産業競争力強化に関する**政策課題の解決に貢献**する投資戦略*であること

*投資戦略：投資手法、投資ステージ、対象セクター、対象地域等

2 **民間の投資資金が不足**している分野であること

3 運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること（一般の**投資評価**）

注：上記基準に加え、ファンドの募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

- ファンドの投資戦略（投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域等）について、産業競争力の強化に関する**政策課題の解決に貢献することが期待できるか**を考慮する。
- 産業競争力強化法に基づく投資基準※に従って、以下の**4つの重点投資分野**に対し投資。これらの分野を中心に、JICにおける調査分析や政府との対話等を通じ、対象とする政策課題や分野を検討する。

※「株式会社産業革新投資機構投資基準」（平成三十年経済産業省告示第百九十四号）

重点投資分野



Society
5.0

Society5.0に向けた 新規事業の創造の推進

事業者にとってや不確実性が高い非連続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする新規事業の創造に係る事業分野を支援



ユニコーンベンチャー の創出

グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目標とするユニコーンベンチャーを創出



地方に眠る 将来性ある技術の活用

高い収益が期待できる技術力が多数あるにもかかわらず十分に活用されていない地方の大学発ベンチャー等の資金需要に対応



産業や組織の枠を 超えた事業再編の促進

国際競争力を持ちうる事業分野において、オープンイノベーションに向けた大胆な事業再編を通じて産業競争力の強化を支援

① Society5.0に向けた投資

- AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

ディープテック

- ✓ ①デジタル技術も活用した、フィジカル技術ベースの非連続なイノベーションに基づき、②社会課題の解決に大きなインパクトをもたらす可能性を有する技術で、③その研究開発段階から上市までに長い期間と相当程度の資金を要するディープテックの研究開発・社会実装を支援する。



ライフサイエンス・バイオテック

- ✓ スタートアップと製薬会社とのオープンイノベーションによる革新的新薬の開発をはじめ、医薬品、医療機器、ヘルステック、バイオテクノロジーなど、ライフサイエンス分野のイノベーションを支援する。



カーボンニュートラル・クライメートテック

- ✓ クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるとともに、世界の脱炭素化に貢献する。



オープンイノベーション

- ✓ 米国、東南アジア、インド、イスラエル等の先進的な技術等を有するスタートアップと日本企業との事業提携等によるオープンイノベーションを促進し、革新的なビジネスの創出を支援する。



②ユニコーン創出に向けた投資

- グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目指す**ユニコーンの創出**に対する長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

プレシード／シード

- ✓ 将来的にユニコーンに成長する可能性がある有望なスタートアップの数を増やしていくため、プレシード／シードステージのスタートアップを支援し、日本のスタートアップ・エコシステムを下支えする。



グロース

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、グロースステージにあるスタートアップが、ユニコーンを目指し、事業を十分に成長させるための大規模なリスクマネーを供給する。



ゴー・グローバル

- ✓ ユニコーンやそれを超える巨額の企業価値を有するスタートアップへの成長を志向する多くのスタートアップにとって重要となる、グローバル市場への進出を支援する（海外拠点を持つVCの支援やグローバルに活動するVCの呼び込み）。



ダイレクト・セカンダリー／Continuation Fund

- ✓ ユニコーンを目指すスタートアップが、出資を受けたファンドの存続期限により、十分な成長を制約されることのないよう、日本市場におけるセカンダリー市場の発展を支援する。



③ 地方発イノベーションのための投資

- 事業化により高い収益を期待できる技術を有するにもかかわらず、事業としての成長の機会を十分に与えられていない、**地方の大学発ベンチャー**等の資金需要に対応するためのリスクマネーを供給する。

産学連携

- ✓ 日本市場では、多くのVCが東京を中心に投資活動を行っていることから、民間の投資資金が投下されにくい、地方大学等にある優れた技術の事業化を目指す研究開発型スタートアップ等を支援し、日本各地のスタートアップ・エコシステムの醸成を支援する。

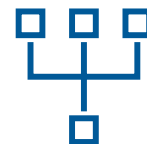


④ 産業再編に向けた投資

- 産業構造、国際的な競争条件の急激な変化に対応するため、日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による**産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編**を促すためのリスクマネーを供給する。

カーブアウト・ ロールアップ

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、製造業等を対象としたカーブアウト・ロールアップ戦略をはじめ、国際競争力を持ちうる事業分野における、**産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編**を支援する。



- ①日本市場で民間投資資金が不足している分野（投資対象セクター、ステージ、投資手法等）であるか、②マクロの経済情勢、市場環境の悪化等により民間のファンド等からの資金が縮小している状況にあるか、等を調査・分析することで、民間の投資資金の供給状況を考慮する。

1. 民間の投資資金が不足している分野（対象セクター、ステージ、投資手法等）

- 投資成果の実現までに長い期間を要したり、大規模な資金を必要とするセクターやステージ
- 有望な技術・事業を成長させるための民間の投資資金が十分に供給されにくいセクターや地域
- 日本市場では先例が少なく、確立していない投資戦略や投資手法 等

* これらの状況を分析し、対象セクター、ステージ、対象地域等でマッピング

* 新たな投資戦略や投資手法については、欧米等の状況との比較検討等を実施

2. 市場環境の悪化等による民間の投資資金の縮小

- マクロの経済情勢、市場環境の悪化等を踏まえた、民間投資家の投資資金の縮小の状況
- 民間資金の補完により、リスクマネーの循環を促進する効果が発現する蓋然性

- ・ ファンド運用者が**投資戦略の遂行能力があり、リターンをはじめとする成果を期待できるか**、投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価する。

<投資評価の項目例>

| | |
|-------------|--|
| 1. 投資戦略 | 投資コンセプト・テーマ、投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域、リターン・リスク水準等 |
| 2. 投資体制 | GPの投資実績、ネットワーク、投資チームの構成・役割分担・インセンティブ設計、投資チーム外の支援体制、他の事業等とのコンフリクト（利益相反）の有無等 |
| 3. 投資プロセス | ソーシング、デューデリジェンス・意思決定プロセス（投資委員会の運営）、投資先支援、EXIT状況等 |
| 4. トラックレコード | 既存ファンドにおける投資実績、投資済み案件の成長見込み、過去の失敗案件の分析等 |
| 5. ポートフォリオ | 投資戦略との整合性、分散、運用キャパシティ等 |
| 6. 業務遂行体制 | ミドルバック業務のオペレーション体制、コンプライアンス体制・内部統制、ITシステム・BCP、ESG/SDGsに関する取組 等 |
| 7. 契約条件等 | ファンドの経済条件（GPの管理報酬、GP・LP間の利益分配等）、ファンド存続期間やストラクチャー、キーパーソン、ファンドのガバナンス（利益相反事象の発生防止、ポートフォリオの分散の確保等）、情報開示・レポーティング対応（四半期運用報告、公正価値評価等） |
| 8. 外部からの評価 | |

2. JICによる投資の状況（全体像）

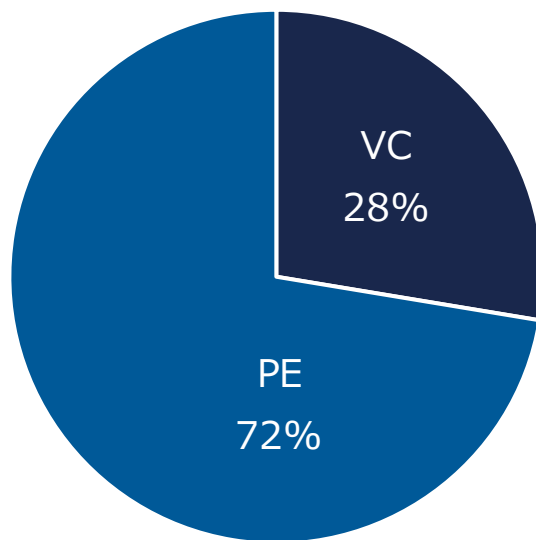
【ファンド投資の概況】

(2023年3月末時点)

| | 投資決定件数 | 出資約束額 | 払込済金額 | 進捗率 |
|------------------------|--------|----------|---------|-------|
| 合計 | 32 | 15,665億円 | 1,558億円 | 9.9% |
| うちJIC子会社がGPとして運営するファンド | 4 | 14,200億円 | 963億円 | 6.8% |
| うち民間GPが運営するファンド | 28 | 1,465億円 | 595億円 | 40.6% |

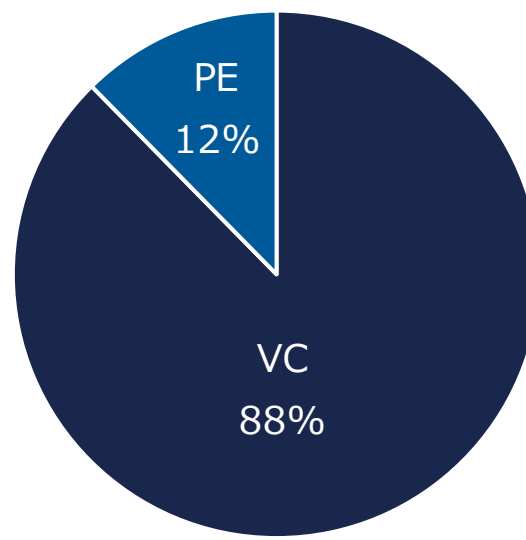
(注) 払込済金額には追加出資手数料等を含む

出資約束額



(2023年3月末時点)

払込済金額



(2023年3月末時点)

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|---|----------------------------------|---|----------------|-----------|-----------|----------|
| ① | 2020年 7月8日 | JICベンチャー・ グロース・ファンド 1号投資事業有限責 任組合 | 1,200億円 | ベンチャー・グロース領域に十分 なリスクマネーを供給し、呼び 水効果、業界連携、オープン イノベーション促進による日本 の国際競争力向上、産業及び社 会の課題解決を企図 | ✓ | ✓ | ✓ | |
| ② | 2020年 9月9日 | JIC PEファンド1号 投資事業有限責任組 合 | 2,000億円 | 大規模・長期・中立的なリスク マネー供給を通じて、Society 5.0の実現に向けた新規事業・新 産業の創造、国内産業の国際競 争力強化、業界の再編を企図 | ✓ | | | ✓ |
| ③ | | JIC PE共同投資ファ ンド1号投資事業有 限責任組合 | 9,000億円 (2022年10月27日 変更決定) | 国際競争力強化に向けた大規模 な事業再編に際して、JICとの共 同投資を実施 | ✓ | | | ✓ |
| ④ | 2020年 12月8日 | Beyond Next Ventures2号 投資事業有限責任組 合 | 40億円 | 医療・ヘルスケア分野をはじめ 大学・研究機関・企業の有する 優れた技術シーズの事業化に注 力。産学連携による技術系ス タートアップへのインキュベー ション投資を実施 | ✓ | ✓ | ✓ | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額 * | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------|---|----------------|-----------|-----------|----------|
| ⑤ | 2021年 2月26日 | Catalys Pacific Fund, LP | 30百万 米ドル | 国内製薬会社や大学等から化合物を導入し、グローバルでの開発を実施。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出についての知見共有や人材育成により創薬エコシステム醸成に寄与 | ✓ | ✓ | | |
| ⑥ | 2021年 4月19日 | ANRI 4号 投資事業有限責任 組合 | 29.5億 円 | ディープテック領域やインターネットとディープテックの融合領域にリスクマネーを供給。研究開発型スタートアップに対する人材面での支援を行うほか、女性キャピタリストや女性起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図 | ✓ | ✓ | | |
| ⑦ | 2021年 5月7日 | みやこ京大イノ ベーション2号 投資事業有限責任 組合 | 41億円 | アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。Society5.0の実現に向けた高度な専門技術の開発や社会実装を支援。各地の大学との連携により、地方に眠る将来性ある技術の活用と技術系スタートアップのエコシステム醸成に貢献 | ✓ | ✓ | ✓ | |
| ⑧ | 2021年 12月3日 | DRONE FUND3 号投資事業有限責任 組合 | 30億円 | 世界でも珍しいドローン・エアモビリティ特化型 VC。ハード・ソフト両面に加え、ドローン関連サービスや、ドローンに応用可能なテクノロジーの開発・提供を支援。地方発の案件発掘にも注力 | ✓ | ✓ | ✓ | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方 の技 術 | 事業 再 編 |
|-----|----------------------------------|--|--------------------------------|---|----------------|-----------|---------------|--------------|
| ⑨ | 2021年 12月13日 | UC ヘルスケア・ プロバイダー 共同投資事業有限 責任組合 | 240億円 | 地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す | ✓ | | | ✓ |
| ⑩ | 2021年 12月24日 | Sozo Ventures III, L.P. | 50百万 米ドル | 北米の有カスタートアップに対する投資と、日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等を主軸とした投資戦略。米国内外のスタートアップ、スタートアップエコシステム、アカデミアに深いつながりを持ち、スタートアップの国際展開支援に取り組む | ✓ | | | |
| ⑪ | 2022年 1月26日 | ANRI-GREEN 1 号投資事業有限責 任組合 | 30億円 | 先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資。同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図 | ✓ | ✓ | | |
| ⑫ | 2022年 1月31日 | Genesia Venture Fund 3号投資事 業有限責任組合 | 71.5億円 (2023年5月10日 変更公表) | 国内の独立系VCとして、プレシード／シード期のスタートアップに積極的に投資。東南アジアの日系企業と現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つ。現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有する | ✓ | ✓ | | |

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|------------------------------|--------------|---|----------------|-----------|-----------|----------|
| ⑬ | 2022年 3月7日 | WiL Ventures III, L.P. | 100百万 米ドル | 東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。 | ✓ | ✓ | | |
| ⑭ | 2022年 4月5日 | IAパートナーズ1号 投資事業有限責任 組合 | 100億円 | 主にエレクトロニクス、化学、ヘルスケア、物流および消費財等の中堅企業を対象としたカーブアウト・ロールアップを主軸とした投資戦略。日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編に取り組む。 | | | | ✓ |
| ⑮ | 2022年 4月15日 | QB第二号 投資事業有限責任 組合 | 25億円 | 九州を中心として、九州大学ほかの地方大学との関係を築き、連携を強化することで、地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組み、地方大学発の技術系スタートアップに対する投資を実施。 | ✓ | ✓ | ✓ | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コー ン | 地方 の技 術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|---------------------------------------|-------------|--|----------------|---------------|---------------|----------|
| ⑬ | 2022年 5月11日 | DIMENSION2号 投資事業有限責任 組合 | 30億円 | デジタルビジネス、ヘルスケア、 ディープテック等の領域のスタート アップに投資。MBOやスピンアウト によるスタートアップの設立支援な ど、オープンイノベーションの促進、 新規事業の創造にも取り組む。 | ✓ | ✓ | | |
| ⑭ | 2022年 6月10日 | Apricot Venture Fund 2号 投資事業有限責任組合 | 20億円 | プレシード/シード期のスタート アップへの投資に注力し、新規事業 にチャレンジする起業家を積極的に 支援。デジタル技術を中心に、 Society 5.0 に向けた新規事業・新産 業の創造に資する分野への投資にも 取り組む。 | ✓ | ✓ | | |
| ⑮ | 2022年 7月5日 | グロービス7号ファンド 投資事業有限責任組合 | 80億円 | 企業価値として数千億から1兆円規模 に成長する、日本を代表するスター トアップの輩出を目標とした投資戦 略を掲げ、その中で、日本発のグ ローバルユニコーン創出を目指す。 また、グローバルユニコーンを生み 出す国内VCのロールモデルを目指す。 | ✓ | ✓ | | |
| ⑯ | | グロービス7号Sファン ド投資事業有限責任組合 | | | | | | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|--------------------------------|-------------|--|----------------|-----------|-----------|----------|
| ⑳ | 2022年 7月6日 | Catalys Pacific Fund II, LP | 30百万 米ドル | 国内製薬会社等から有望な化合物を導出し、グローバルで開発を推進。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出に関する知見共有・人材育成を通じ、創薬スタートアップ・エコシステム醸成に寄与 | ✓ | ✓ | | |
| ㉑ | 2022年 7月20日 | ANRI 5号投資事業 有限責任組合 | 50億円 | ディープテック領域や、デジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間の融合を促進する領域にリスクマネーを供給。プレシード/シード期の研究開発型スタートアップに対する人材面の支援を行うほか、女性のキャピタリスト・起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図 | ✓ | ✓ | | |
| ㉒ | 2022年 8月23日 | WUV 1号投資事業 有限責任組合 | 30億円 | アカデミア発ディープテック・スタートアップの支援を通じて、大学等有する技術シーズの社会実装を促す。海外の大学、研究機関やVCとの連携などにより、投資先スタートアップのグローバルでの研究開発や事業展開を推進 | ✓ | ✓ | | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|----------------------------------|----------------------------------|-------------|---|----------------|-----------|-----------|----------|
| ⑳ | 2022年 9月16日 | EEI 5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合 | 30億円 | 環境エネルギー特化型ファンドとしてEnergy Transition、Mobility & Transportation 及び Smart Societyの3つの投資領域を設定し、当該領域で脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに対して投資を行う | ✓ | ✓ | | |
| ㉑ | 2022年 10月12日 | DNX Partners Japan IV, LP | 60億円 | 日本と米国に拠点をもち、SaaSモデル導入によるディープテックの社会実装等、Society 5.0に向けたディープテック領域の新規事業の創造を企図。また、米国市場の知見を活かした、国内スタートアップの海外進出支援を推進 | ✓ | ✓ | | |
| ㉒ | | DNX Partners Annex Japan III, LP | 30億円 | 既存ファンドの投資先のうち、有望なスタートアップに対してフォローオン投資を行い、新規上場前の更なる成長を促す。海外進出支援を推進しつつ、SaaS領域を中心としたユニコーン創出を目指す | ✓ | ✓ | | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Society 5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|----------------------------------|---|-------------|--|----------------|-----------|-----------|----------|
| ②⑥ | 2022年 12月9日 | Spiral Capital Japan Fund 2号 投資事業有限責 任組合 | 30億円 | ユニコーンの創出を目指し、フィン テック・ヘルスケア・スマートインフ ラを重点投資セクターとしつつ、 ディープテック領域にも投資を行う。 また、投資先スタートアップと国内事 業会社等によるオープンイノベーション を推進 | ✓ | ✓ | | |
| ②⑦ | 2022年 12月15日 | KUSABI 1号投資 事業有限責任組 合 | 26億円 | 独自のアクセラレーションプログラム によるソーシングなどを通じ、プレ シード/シード期からの垂直統合型支 援により「ユニコーン」を含めた1兆円 企業の輩出を目指す。 | ✓ | ✓ | | |
| ②⑧ | 2022年 12月16日 | JIC ベン チャー・グロー ス・ファンド2号 投資事業有限責 任組合 | 2,000億 円 | グロースステージのスタートアップへ の支援を主戦略とする1号ファンドの投 資戦略を踏襲しつつ、ディープテッ ク・ライフサイエンス領域のアーリー ステージ以降のスタートアップへの支 援を強化。 ユニコーン創出・Society 5.0実現を企 図 | ✓ | ✓ | ✓ | |

*コミットメント額

| No. | 公表日 | ファンド名 | JIC 投資額* | ファンド概要 | Societ y5.0 | ユニ コーン | 地方の 技術 | 事業 再編 |
|-----|---------------------------------|------------------------------------|-------------|---|----------------|-----------|-----------|----------|
| ②⑨ | 2023年 1月31日 | New Enterprise Associates 18, L.P. | 50百万 米ドル | 1977年に米国で設立され、100社近いユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う | | ✓ | | |
| ③⑩ | | NEA 18 Venture Growth Equity, L.P. | 50百万 米ドル | | | | | |
| ③⑪ | 2023年 2月6日 | Saisei Bioventures, L.P. | 30百万 米ドル | 主に、細胞・遺伝子治療や再生医療を中心としたライフサイエンス領域を投資対象とし、シード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を実施。国内事業会社やアカデミア等が有する技術や研究成果について、米国のエコシステムを活用し、その事業化を目指す。 | ✓ | ✓ | | |
| ③⑫ | 2023年 2月24日 | Archetype Ventures3号投資事業有限責任組合 | 30億円 | シード期のスタートアップのうち、主にB2B領域で、プロダクトはあるものの収益化に至っていない段階の企業を支援。徹底したハンズオン支援で将来のユニコーン候補の拡大に寄与。ディープテック領域への投資も推進 | ✓ | ✓ | | |

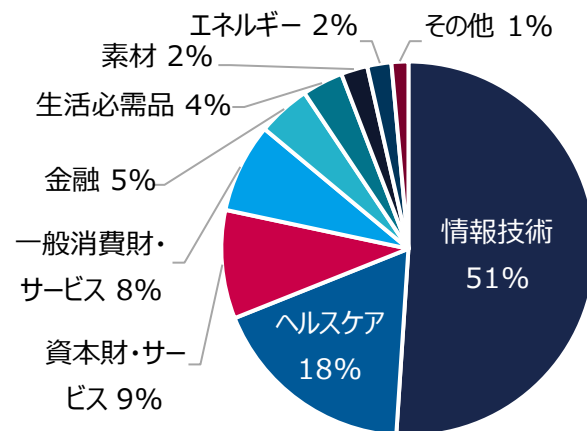
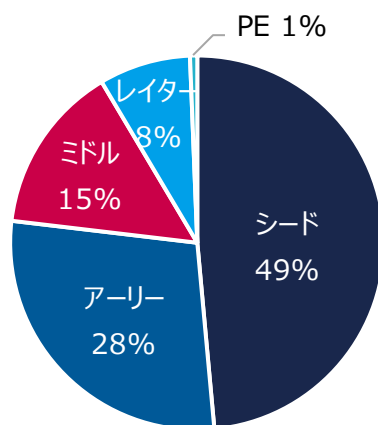
*コミットメント額

| (2022年12月末時点) | 投資件数 | 投資額 |
|---------------|------|---------|
| 全投資先ファンド | 480 | 1,090億円 |
| うちJIC VGF1 | 46 | 714億円 |
| うち民間ファンド | 436 | 376億円 |

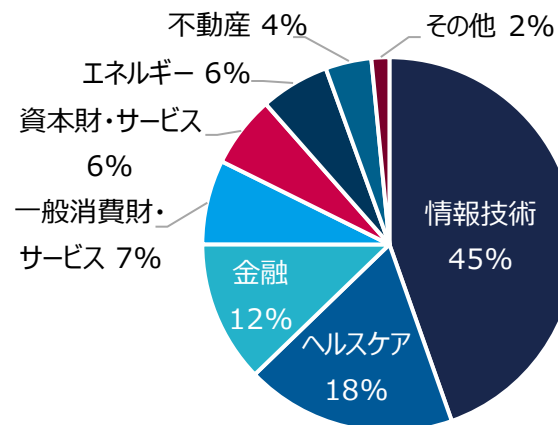
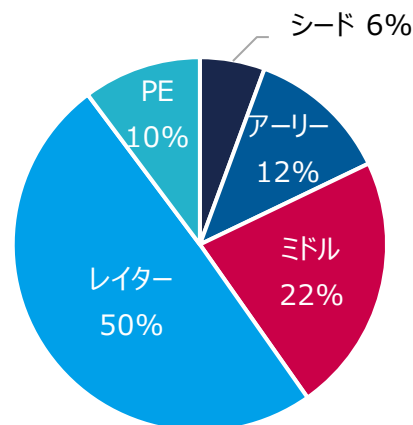
初回投資ステージ別

業種別

投資件数
(2022年12月末時点)



投資額
(2022年12月末時点)



3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況

IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年4月5日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 100億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 400億円（予定） |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> 株式会社三井住友銀行 他 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> 民間のバイアウト資金が不足している製造業等の中堅企業、グローバルニッチトップ企業を対象としたカーブアウト・ロールアップ戦略を主軸 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> 国際競争力を持ちうる事業分野において、産業や組織の枠を超えた事業再編を促進 製造業等のカーブアウト・ロールアップ戦略*を主とする民間のバイアウトファンドや同戦略に沿った投資機会の創出 国内外の機関投資家からのリスクマネー調達の促進 <p>*複数の企業から事業を切り出し、経営資源を統合することで、シナジー効果による企業価値向上や業界再編を目指す。</p> |

QB第二号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年4月15日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 25億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 約70億円 |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> 株式会社NCBベンチャーキャピタル 上村建設株式会社 岡部産業株式会社 九州総合信用株式会社 株式会社九州リースサービス 株式会社九電工 株式会社システムソフト 株式会社シティアスコム 株式会社新出光 ZFP 第1号投資事業有限責任組合 株式会社ゼンリン 株式会社西日本シティ銀行 福岡酸素株式会社 福岡地所株式会社 株式会社フジコー 増田石油株式会社 三菱UFJキャピタル株式会社 株式会社三好不動産 株式会社ゆうちょ銀行 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> 地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組み 九州地域をはじめとする地方大学発ベンチャーへの積極的な投資を実行し、地域発イノベーションの創出 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> 地方に眠る将来性ある技術の活用を積極的に支援 Society5.0に向けた新規事業創造のためのリスクマネーの供給 地方大学発スタートアップを取り巻くベンチャーエコシステムの強化 |

DIMENSION2号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年5月11日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 101.5億円 |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> S M B C日興証券株式会社 株式会社日本M&Aセンター 株式会社CARTA HOLDINGS ICCパートナーズ株式会社 リコーリース株式会社 株式会社ロイヤリティ マーケティング グローウィン・パートナーズ株式会社 等 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> デジタルビジネス、ヘルスケア、ディープテック等の領域で事業を手掛けるスタートアップに投資 インターネット・デジタルビジネス領域におけるスタートアップに対する成長支援の知見・ノウハウが豊富 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> Society 5.0に向けたディープテック領域における新規事業創造の推進 MBOやスピンアウトを活用した国内事業会社等のオープンイノベーションの促進 機関投資家からの資金調達拡大 |

Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年6月10日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 20億円 |
| ファンド総額 | ・ 非公表 |
| 主な共同出資者 | ・ 非公表 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">・ 主な投資対象：プレシード／シード期のスタートアップ・ デジタル技術を中心に、Society 5.0 に向けた新規事業・新産業の創造に資する分野にも投資 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">・ ユニコーン企業の創出に向けたプレシード／シード期のスタートアップ支援・ Society5.0に向けた新規事業の創造の推進・ 機関投資家からの資金調達の拡大 |

グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合 グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年7月5日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 計80億円 |
| ファンド総額 | • 727億円 |
| 主な共同出資者 | • 非公表 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">• 企業価値として数千億から1兆円規模に成長する、日本を代表するスタートアップの輩出を目標• 成長軌道にある有望な投資先に対して成長資金をフォローオン投資し、アーリーステージからレイターステージまでの一貫した支援• 日本の次世代産業創造の契機となるテーマに取り組む投資を進める中で、同領域のスタートアップに対する投資も計画 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">• 日本発のグローバルユニコーン創出• グローバルユニコーンを生み出す国内 VC のロールモデル創出• Society 5.0 に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進 |

Catalys Pacific Fund II, LP

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年7月6日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 最大50百万米ドル |
| ファンド総額 | ・ 非公表 |
| 主な共同出資者 | ・ 三井住友信託銀行株式会社 ・ 株式会社日本政策投資銀行 |
| 主な投資対象・投資戦略 | ・ ライフサイエンス分野への投資に特化したベンチャーキャピタル ・ 創薬シーズおよび創薬スタートアップのシード/アーリーステージを投資対象 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | ・ バイオ・創薬分野におけるオープンイノベーションの創出 ・ 日本における創薬スタートアップ・エコシステムの醸成 ・ 国内外の機関投資家からの資金調達の拡大 |

ANRI 5号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年7月20日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 50億円 |
| ファンド総額 | • 400億円（目標） |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none">• みずほ銀行• グリー• その他国内大手機関 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">• インターネット領域全般に加え、2016年から取り組んできたディープテックを中心とした研究開発型スタートアップへの投資を強化• ダイバーシティ&インクルージョンを推進する取り組みの一環として進めてきた女性起業家への投資の強化も継続 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">• Society5.0に向けた新規事業の創造の推進• ユニコーン企業の創出に向けたプレシード/シード期のスタートアップ支援• ジェンダーフリー社会の実現への貢献 |

WUV1号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年8月23日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 最大100億円 |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> S M B C日興証券株式会社 大和証券グループ 野村不動産ホールディングス株式会社 野村ホールディングス株式会社 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ証券株式会社 みずほリース株式会社 株式会社三井住友銀行 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学を中心とした大学発のディープテック・スタートアップを支援 海外の大学・研究機関や海外のVCとの連携 早稲田大学ベンチャーズのメンバーが有する人的ネットワークの活用により、投資先スタートアップのグローバルでの研究開発や事業展開を推進する方針 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> 大学等有する将来性ある技術を活用した新規事業の創造 国際的に競争力を持つディープテック・スタートアップの創出 アカデミア発スタートアップ・エコシステムの強化 |

EI 5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年9月16日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 123億円（一次募集時点） |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> SBIキャピタルマネジメント株式会社 合同会社K4 Ventures 鈴与商事株式会社 第一生命保険株式会社 独立行政法人中小企業基盤整備機構 株式会社名古屋銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ証券株式会社 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> Energy Transition、Mobility & Transportation及びSmart Societyの3つの投資領域を設定し、当該領域で脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに対して投資 スタートアップの全ステージを投資対象としていますが、シード・アーリーステージへの投資を主として、ミドル・レイターステージへのフォローオン投資も積極的に行う |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> Society5.0の実現に向け、地球温暖化対策を成長につなげる新規事業の創造の推進 脱炭素領域におけるディープテックへの投資 脱炭素領域のスタートアップ・エコシステムの形成 |

DNX Partners Japan IV, LP DNX Partners Annex Japan III, LP

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年10月12日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | DNX4 60億円 DNXA3 30億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> • DNX4 270億円（目標） • DNXA3 100億円（目標） |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> • 非公表 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> • DNX4においては、SaaS（Software as a Service）分野に加えて、ファンド総額の一定割合をディープテックとSaaSの融合領域のスタートアップに対する投資に割り当てることを計画 • DNXA3は、DNXの既存ファンドの投資先のうち、更なる成長を促進するための大型調達を行う有望なスタートアップに対して、フォローオン投資を行う |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> • Society 5.0に向けたディープテックとSaaSの融合領域における新規事業創造の推進 • ユニコーン創出に向けた国内スタートアップのグローバル展開支援およびグロース・レイターステージのリスクマネー供給 • 国内外の機関投資家からの資金調達の拡大 |

Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年12月9日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30億円 |
| ファンド総額 | • 約120億円 |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none">• 独立行政法人中小企業基盤整備機構• 株式会社大和証券グループ本社• 株式会社三菱UFJ銀行 他 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">• ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う方針• 投資金額の2割から3割程度をディープテック領域に割り当てる予定 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">• Society 5.0の実現に向けた、ディープテック領域における新規事業の創造の推進• 産業や組織の枠を超えたオープンイノベーションの促進• 機関投資家からの資金調達の拡大 |

KUSABI 1号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年12月15日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 26億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 100億円（2023年4月に106億円にてファイナルクローズ） |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人中小企業基盤整備機構 株式会社三井住友銀行 株式会社うるる SMBCベンチャーキャピタル株式会社 ニッセイ・キャピタル株式会社 平和不動産株式会社 株式会社北陸銀行 SMBC日興証券株式会社 松井証券株式会社 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> 独自のアクセラレーションプログラムによるソーシングなどを通じ、プレシード/シード期からの垂直統合型支援により1兆円企業の輩出を目指す デジタル技術によりサイバー領域とフィジカル領域の融合を進めるスタートアップにも投資を行う方針 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> ユニコーン企業の創出に向けたプレシード/シード期のスタートアップ支援 Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 機関投資家からの資金調達の拡大 |

New Enterprise Associates 18, L.P. (NEA18) NEA 18 Venture Growth Equity, L.P. (NEA18VGE)

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2023年1月31日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | NEA18 50百万米ドル NEA18VGE 50百万米ドル |
| ファンド総額 | • 約62億米ドル |
| 主な共同出資者 | • 非公表 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">• NEA18は、アーリーステージからレイターステージに投資• NEA18VGEは、レイターステージ以降に投資を行う戦略を掲げており、• 両ファンドを通じて、テクノロジーおよびヘルスケア領域において一貫支援を行う方針 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">• ユニコーン企業の創出に向けたプレシード/シード期のスタートアップ支援• Society5.0に向けた新規事業の創造の推進• 機関投資家からの資金調達の拡大 |

Saisei Bioventures, L.P.

| | |
|------------------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2023年2月6日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30 百万米ドル |
| ファンド総額 | • 60百万米ドル |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none">• 株式会社ヘリオス• SMBC日興証券株式会社• みずほキャピタル株式会社 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">• 主に細胞・遺伝子治療や再生医療を中心としたライフサイエンス領域を投資対象• ベンチャークリエーション、シード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を行う |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none">• ライフサイエンス領域におけるグローバル・スタートアップの創出• スタートアップと日本の事業会社等のオープンイノベーションの促進• ライフサイエンス領域のスタートアップ・エコシステムの強化 |

Archetype Ventures3号投資事業有限責任組合

| | |
|------------------------------|--|
| 投資決定公表日 | 2023年2月24日 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 30億円 |
| ファンド総額 | <ul style="list-style-type: none"> 非公表 |
| 主な共同出資者 | <ul style="list-style-type: none"> 株式会社東京スター銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社tb innovations DBJキャピタル株式会社 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ 他 |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> シード期のスタートアップのうち、主にB2B領域で、プロダクトはあるものの収益化に至っていない段階の企業に対して支援 ポートフォリオ全体の10%程度を、ディープテック領域のスタートアップに投資する方針 |
| JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性) | <ul style="list-style-type: none"> ユニコーン創出に向けたシード期のスタートアップに対するリスクマネー供給 Society5.0に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進 機関投資家からの資金調達の拡大 |

4. JIC VGIによる投資活動の状況

(1) JIC VGI概要① (VGF1)

| | |
|----------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2020年7月8日 |
| ファンド | ・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合 (VGF1) |
| 無限責任組合員 (GP) | ・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI) |
| 有限責任組合員 (LP) | ・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF1 役職員組合) |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">・ 日本の新産業創出に向けて、ベンチャー・グロース投資領域においてリスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む<ol style="list-style-type: none">1. 情報通信2. 金融 (フィンテック、セキュリティ技術等含む)3. 運輸・小売4. 製造業5. サービス業6. 教育・医療・福祉サービス業 (介護、保育等を含む)7. ヘルスケア (ICT ヘルスケア (ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む)8. 健康医療 (創薬・医療機器等を含む)9. 教育 (保育/EdTech 等含む)10. 建設・ユーティリティ11. 素材化学12. 一次産業 (農業、食品等含む)13. 新産業 (宇宙、量子、ディープテック等含む)14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域15. その他、日本の社会課題解決に資する領域 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 1,200億円 |
| 期間 | <ul style="list-style-type: none">・ 運営期間： 12年・ 投資期間： 5年 + 延長2年(LP同意の場合)・ 運営期間延長： 1年(LP同意の場合、設立後～最大2033年12月迄) |

(1) JIC VGI概要② (VGF2)



| | | |
|----------------------|---|---|
| 投資決定公表日 | 2022年12月16日 | |
| ファンド | ・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 2 号投資事業有限責任組合 (VGF2) | |
| 無限責任組合員 (GP) | ・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI) | |
| 有限責任組合員 (LP) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2 役職員組合) | |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の新産業創出に向けて、リスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ ファンド設立後もリスクマネーの供給が必要な産業領域の確認を随時行い、必要に応じて重点分野等のアロケーションを調整 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む | |
| | <p>【グロース枠】 (1,700億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報通信 2. 金融 (フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業 (介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア (ICT ヘルスケア (ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療 (創薬・医療機器等を含む) 9. 教育 (保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業 (農業、食品等含む) 13. 新産業 (宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域 | <p>【DT/LSアーリー枠】</p> <p><ディープテック領域> (150億円)</p> <p>「差別化された高度な革新的技術により世界に新たな価値を提供する領域」と捉え、産業分野は具体的に特定しない。代表的な技術領域等は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知能化技術 (AI等の先端情報技術) 2. ロボティクス (機構設計、知覚認識、運動制御) 3. 宇宙利用技術 (地球観測、衛星利用) 4. 量子情報技術 (量子計算機、量子アルゴリズム) 5. 人間拡張技術 (Human Augmentation、AR/VR) 6. Fintech/分散型情報技術 (ブロックチェーン) 7. 新エネルギー/脱炭素技術 (クリーンテック) 8. その他、高度な革新的技術領域 <p><ライフサイエンス領域> (150億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (薬機法) に該当する製品の開発 2. 薬機法に該当する製品の開発を支援するサービス又はそのサービス基盤となる技術 |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 2,000億円 | |
| 期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合) | |

| | |
|-------------|--|
| 政策目標 | <p>(1) 投資によって達成を目指す政策目標</p> <ul style="list-style-type: none">① Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進② ユニコーンベンチャーの創出③ 地方に眠る将来性ある技術の活用 <p>(2) エコシステムに対する貢献</p> <ul style="list-style-type: none">• 新たな技術や事業が産業及び社会へ実装されるよう、一社や既存産業の枠組みを超えたイノベーションの成果が波及することを通じてイノベーションを創出の好循環を目指す• 大企業、民間VC、大学及び研究機関等の関係各所と積極的に連携し、人材の流動化・イノベーションエコシステムの構築を目指す• 多様な投資人材を発掘・育成し、厚みと多様性あるエコシステムの構築に寄与する |
| 収益目標 | <ul style="list-style-type: none">• VGF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す• VGF1は、我が国の産業政策に沿った新産業創出と収益目標を両立させるために長期投資を行う• 産業育成のミッションを完遂するため、民間ではリスクを取り切れない産業領域についても投資を行うため、民間ファンドと同様なリスク・リターンの評価手法は念頭に置きながらも、VGF1のパフォーマンス評価は前述の通り政策の実現性と収益の実現で評価する• VGF2の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す |

ガバナンス

- 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - 投資ガイドライン：LPコミット総額の10%以上となる投資等は、LPの承認が必要
 - レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告
 - 報酬設計：JIC VGIの報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JIC VGIの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている

(2022年度の取締役及び監査役の報酬等の額)

| 区分 | 支給人数 | 報酬等の額 | 摘要 |
|-----|------|-----------|----|
| 取締役 | 5人* | 98,779千円* | |
| 監査役 | 1人 | 7,000千円 | |
| 計 | 6人 | 105,779千円 | |

*JIC取締役と兼職する取締役3名（期中の交代により支給人数が3名となっている（2023.4.1現在2名））については、JICからの2022年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- VGIの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

1. ファンドの状況

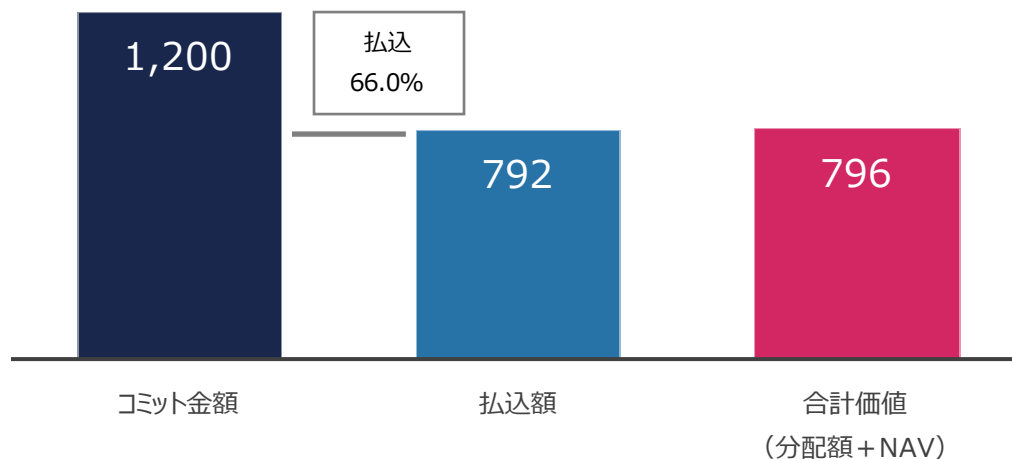
| | | | |
|-------|------------|--------|---------|
| コミット日 | 2020年9月18日 | コミット金額 | 1,200億円 |
|-------|------------|--------|---------|

(単位：億円)

| 基準日 | 未使用コミット金額 | 払込額 | 分配額 | NAV* | 累計損益 | TVPI |
|------------|-----------|-------|-----|-------|-------|------|
| 2023年3月31日 | 408.0 | 792.0 | 0.0 | 796.4 | 4.4 | 1.01 |
| 2022年3月31日 | 600.0 | 600.0 | 0.0 | 597.3 | ▲ 2.7 | 1.00 |

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したものの

払込・分配・NAV等の状況 (2023年3月末時点) (億円)



2. 個別投資案件の状況 (JIC持分)

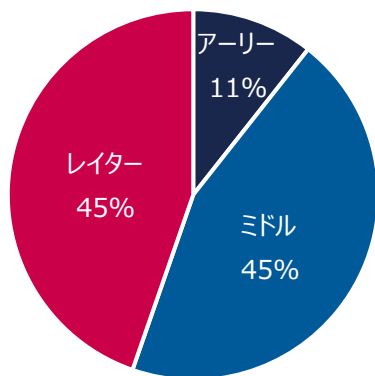
(単位：億円)

| 基準日 | 投資件数 | 投資額 | 回収額 | NAV* | 累計損益 | 倍率 |
|------------|------|-------|-----|-------|------|------|
| 2023年3月31日 | 47 | 753.1 | 0.1 | 775.2 | 22.2 | 1.03 |
| 2022年3月31日 | 36 | 508.2 | 0.0 | 517.2 | 8.9 | 1.02 |

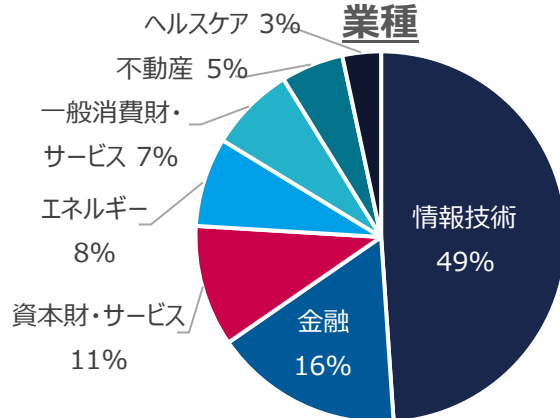
* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >

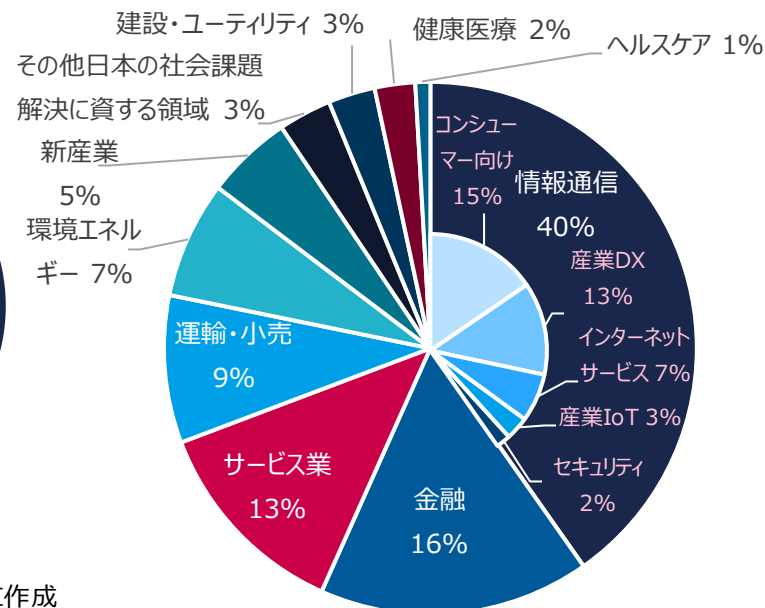
初回投資ステージ



業種



区分(*)



(注) 初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

(*) 投資先企業が主に活動している産業区分 (投資により変革インパクトを生じる主な産業)

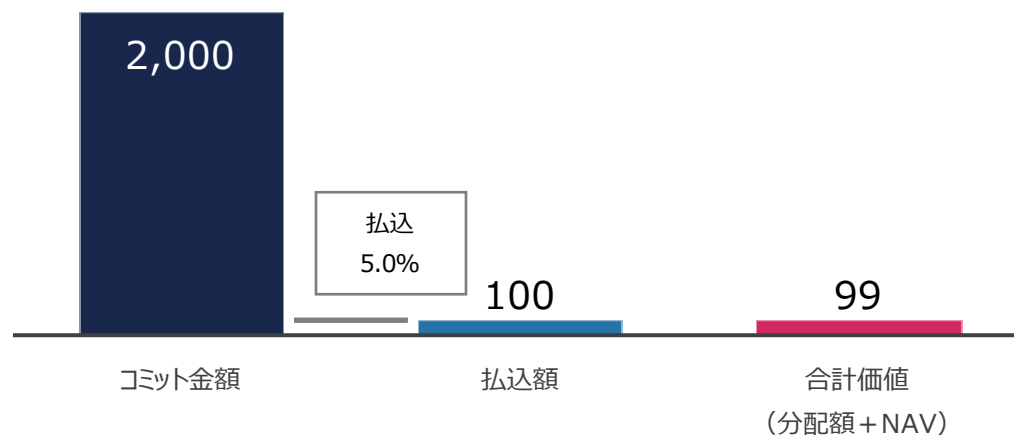
1. ファンドの状況

| | | | |
|-------|-------------|--------|---------|
| コミット日 | 2022年12月28日 | コミット金額 | 2,000億円 |
|-------|-------------|--------|---------|

(単位：億円)

| 基準日 | 未使用コミット金額 | 払込額 | 分配額 | NAV | 累計損益 | TVPI |
|------------|-----------|-------|-----|------|-------|------|
| 2023年3月31日 | 1,900.0 | 100.0 | 0.0 | 98.5 | ▲ 1.5 | 0.99 |

払込・分配・NAV等の状況 (2023年3月末時点) (億円)



2. 個別投資案件の状況

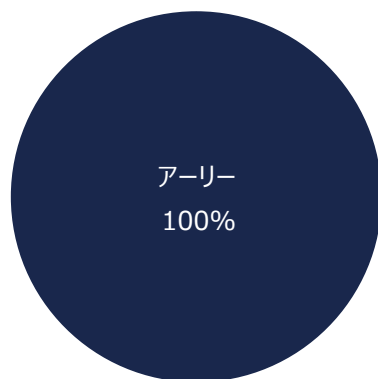
(単位：億円)

| 基準日 | 投資件数 | 投資額 | 回収額 | NAV | 累計損益 | 倍率 |
|------------|------|-----|-----|-----|-------|------|
| 2023年3月31日 | 2 | 6.3 | 0.0 | 6.3 | ▲ 0.0 | 1.00 |

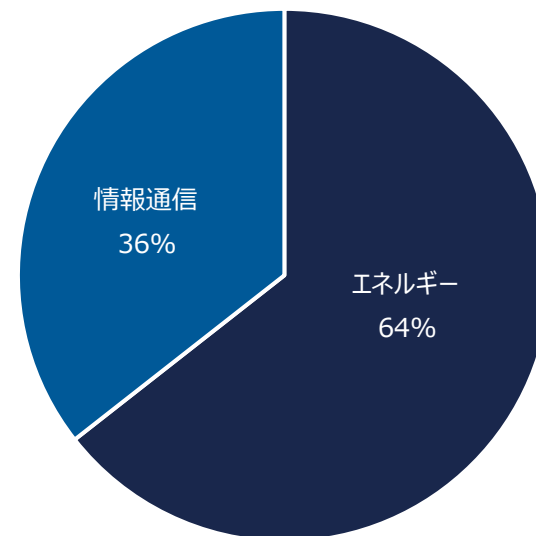
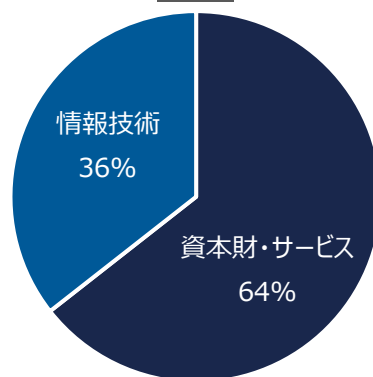
< 分散の状況 >

区分(*)

初回投資ステージ



業種



(注) 初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

(*) 投資先企業が主に活動している産業区分 (投資により変革インパクトを生じる主な産業)

| 投資先 | 案件公表日 | 投資額 |
|---------------------|-------------|--------|
| 株式会社iCARE | 2020年12月8日 | 7億円 |
| アソビュー株式会社 | 2020年12月8日 | 5億円 |
| 株式会社ウフル | 2020年12月8日 | 20億円 |
| 株式会社Quemix | 2020年12月8日 | 3億円 |
| ココン株式会社 | 2020年12月8日 | 15.3億円 |
| 株式会社モンスター・ラボ | 2020年12月8日 | 30億円 |
| 株式会社クラッソーネ | 2020年12月14日 | 7億円 |
| ナイル株式会社 | 2021年1月18日 | 20.1億円 |
| ICHX TECH Pte. Ltd. | 2021年1月21日 | USD5m |
| クレストホールディングス株式会社 | 2021年3月8日 | 5億円 |
| クオリプス株式会社 | 2021年3月16日 | 5億円 |
| WealthPark株式会社 | 2021年3月22日 | 25億円 |
| READYFOR株式会社 | 2021年3月29日 | 1.5億円 |
| 株式会社MFS | 2021年3月31日 | 5億円 |
| TORANOTEC株式会社 | 2021年3月31日 | 5億円 |

| 投資先 | 案件公表日 | 投資額 |
|---------------------------------|-------------|---------------|
| 株式会社ギフトパッド | 2021年4月12日 | 4億円 |
| 株式会社grooves | 2021年4月14日 | 5億円 |
| 株式会社Hacobu | 2021年4月19日 | 6億円 |
| クモノスコーポレーション株式会社 | 2021年7月5日 | 10億円 |
| AOSデータ株式会社 | 2021年7月6日 | 8億円 |
| ジェイファーマ株式会社 | 2021年7月30日 | 6億円 |
| 株式会社Sparty | 2021年8月13日 | 19億円 |
| 株式会社JX通信社 | 2021年8月18日 | 5億円 |
| 株式会社ソーシャルインテリア (旧 株式会社subslife) | 2021年9月14日 | 7億円 |
| スマートニュース株式会社 | 2021年9月16日 | 非公表 |
| 株式会社Housmart | 2021年10月8日 | 6億円 |
| 株式会社バカン | 2021年10月27日 | 5億円 |
| 株式会社モンスターラボホールディングス | 2021年11月24日 | 30億円 (累計60億円) |
| ユーザーライク株式会社 | 2022年1月14日 | 8億円 |
| 京都フュージョニアリング株式会社 | 2022年2月2日 | 3億円 |
| 株式会社KOMPEITO | 2022年3月3日 | 4億円 |
| matsuri technologies株式会社 | 2022年3月24日 | 17億円 |
| 株式会社QunaSys | 2022年3月28日 | 5億円 |
| アキュリスファーマ株式会社 | 2022年3月28日 | 8億円 |
| AIQ株式会社 | 2022年3月31日 | 10億円 |
| TORANOTEC株式会社 | (前年度公表済) | 10億円 (累計15億円) |

※投資金額等2021年度分公表時 (2022/7/1) ベース

| 投資先 | 案件公表日 | 投資額 |
|----------------------------------|-------------|-----------------|
| 株式会社シェアリングエネルギー | 2022年4月8日 | 15億円 |
| 株式会社TOKIUM | 2022年4月19日 | 13.4億円 |
| Tabist株式会社 | 2022年4月21日 | 5億円 |
| OPN Holdings株式会社 (旧 SYNQA株式会社) | 2022年5月10日 | 40億円 |
| 株式会社ZEALS | 2022年5月12日 | 20億円 |
| READYFOR株式会社 | 2022年7月13日 | 14億円 (累計15.5億円) |
| AnyMind Group株式会社 | 2022年7月19日 | 21億円 |
| 株式会社ギフトパッド | 2022年8月17日 | 6億円 (累計10億円) |
| 株式会社LabBase (旧 株式会社POL) | 2022年9月15日 | 6億円 |
| 株式会社NOVARCA (旧 株式会社トレンド Express) | 2022年10月19日 | 9億円 |
| 自然電力株式会社 | 2022年10月24日 | 40億円 |
| 株式会社MFS | 2022年11月18日 | 2億円 (累計7億円) |
| 株式会社NearMe | 2022年12月8日 | 4億円 |
| 株式会社wevnaI | 2023年2月8日 | 6億円 |
| ナイル株式会社 | 2023年2月10日 | 5億円 (累計25.1億円) |
| OpenStreet株式会社 | 2023年3月10日 | 11.2億円 |
| 株式会社ユニラボ | 2023年3月15日 | 9億円 |

株式会社シェアリングエネルギー

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年4月8日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">住宅用太陽光発電システムの第三者所有サービス「シェアでんき」を提供し、脱炭素社会の実現に向けた分散電源を創出「シェアでんき」は、系統電力フリーで日本全国に展開 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">非公表 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 中小規模工務店のZEH（Zero Emission House）化率向上に資するサービスであり、既築への太陽光発電の導入を進めることで、2050年カーボンニュートラル/脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー積み増しが期待
- エネルギーの利用主体であった需要家が供給側に参加する時代となり、新しい分散型エネルギーシステム産業の拡大を期待

成長性

- 社会的意義の高いサービスに対し、VGIが本ラウンドをリードすることで、日本全国での展開を加速するために地銀系VC等からの呼び水効果も期待

革新性

- 戸建住宅を中心に太陽光発電システムおよび蓄電池の設置を推進することで、エネルギーの自家消費・地産地消を促進し、従来の発電所を中心とした一方向の電力システムからレジリエンスの高い分散型エネルギーシステムに変革

株式会社TOKIUM

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年4月19日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">テクノロジーと人材オペレーションを融合させたクラウド経費精算・請求書管理サービスを提供インボイス制度導入や電子帳簿保存法の改正、昨今のリモートワーク導入・推進の流れを受け、企業の成長に欠かせないサービスとして、規模を問わず多岐にわたる業界への導入実績あり |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">インキュベイトファンドジャフコグループSMBCベンチャーキャピタルS M B C日興証券Axiom Asia Private Capital |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 米国ではBSMプラットフォームが存在するも日本ではまだBSM領域のプレーヤーが少なく、企業の支出管理は拡大領域
- 中小・零細企業まで経費精算・請求業務の電子化求められることになり、本サービス群が浸透することで、日本企業全体の生産性向上に寄与

成長性

- インボイス制度施行の前後における特需に加え、電子帳簿保存法に起因する各種書類の電子化・DXを背景に、継続的な成長性を見込む

革新性

- インボイス制度導入・電帳法の改正等、法改正への対応を契機に、当該対応、従来の請求書の紙でのやり取り、経費精算時の領収書チェックなど、により、自動化することで、企業は本業に掛ける時間を増やせるため、企業競争力の強化に寄与

Tabist株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年4月21日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">日本の宿泊施設にあった宿泊管理システムや、ダイナミック・プライシングの仕組みを提供Tabistが提供するテクノロジーにより観光・宿泊産業のDXを推進 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">非公表 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 我が国の宿泊業界、特に中小ホテル・旅館事業者は、長期化するコロナ禍、大型ホテル・外資ホテルの参入による収益課題および労働集約型の運営、低生産性によるコスト課題の両面から、事業継続が困難を極めていることから、次世代にあった日本の中小ホテル・旅館事業者の持続可能な経営をもたらすビジネスモデルへの投資

成長性

- システム開発、リブランディングが促進され、当サービスの改善・進展に寄与

革新性

- 日本の中小ホテル・旅館事業者が、サイトコントローラー、ダイナミックプライシング、共同購買等のDXを推進するには人的資金的にリソース不足であり、当サービスは大手でない事業者にとっても最新のDXソリューションが手に入る革新的なビジネスモデル
- 当サービスが導入されることにより、日本のおもてなし文化を残しながら、グローバル水準のDXを宿泊業界全体の向上の可能性

OPN Holdings株式会社 (旧：SYNQA株式会社)

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年5月10日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">東南アジアと日本でオンライン決済事業と金融サービスとブロックチェーン技術を横断したソリューションを展開既に東南アジアで実証済みの先端技術を国内の大手企業と提携して国内用の決済システムを構築することでキャッシュレス決済市場を更に押し上げ |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">株式会社三菱UFJ銀行Mars Growth Capital Pte. Ltd |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- コロナ禍からキャッシュレス決済の利用機会が拡大するなど、決済のデジタル化が進展しており、フィンテックの成長を後押しする投資

成長性

- 売上が一定程度大きく基盤がしっかりしており、近い上場に向けても十分可能と思料。また本件はダウンサイドプロテクションも手当てしている設計であり、高い蓋然性有

革新性

- タイで開発・実装したモデルを国内の大手企業との連携し、非金融事業者の金融事業を加速させることにより、国内フィンテック産業の底上げを狙う投資
- 日本はタイで実証したテクノロジーを大手企業と提携する新たなGo-Globalモデル

株式会社ZEALS

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年5月12日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">• アプリやWebサービスの中でチャットを通じて企業が顧客との会話をを行い、オンライン上で接客を提供するサービスのチャットコマースを展開• チャットコマースはECに続く販売形式（Cコマース）として注目を集めており、幅広い業種への導入が進展 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">• Z Venture Capital• 日本郵政キャピタル• Salesforce Ventures |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 無駄な広告配信を無くし、本質的に目指すべき顧客との最適なコミュニケーションを実現、商品購入・予約代行・来店受付等をオートメーション化することにより、企業のマーケティング活動及び、生産性向上に寄与
- 日本ならではのきめ細かいおもてなし対応を将来的に海外に展開することで、サービスの品質向上を支援

成長性

- 事業は順調に成長しており、更なる投資を行うことでサービス導入業界とチャンネルの広がり、機械学習による精度アップ、ジェネレティブAIの組み込みによる一層の効率化/最適化が見込まれ、高い成長性を有する

革新性

- チャットボットサービスを提供する企業は数多く存在するが、実際に大企業へ導入され、ビジネスになっているものは少ない。成果報酬型でサービスを行ったこと、導入を強力にサポートするコミュニケーションデザイナーの存在によりこれを実現
- 企業と消費者のコミュニケーションの仕方が従来とは大きく異なり、新たなマーケティング手法として確立させている

READYFOR株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年7月13日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">• 寄付型のクラウドファンディングサービスや基金運営、遺贈寄付及び富裕層寄付サービスを提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">• 第一生命保険• フォースタートアップスキャピタル |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 本件の投資意義は、当社の事業を成長させ、規模拡大に寄与するとともに、寄付市場のDXを推進
- この結果、寄付をより容易にする環境を作り、基金事業やクラウドファンディング事業の拡大成長、寄付文化の発展などの社会課題の解決を企図

成長性

- ソーシャル領域（芸術文化、教育、福祉・健康分野）において、事業のスケール化を企図
- 今回の資金調達でさらなる成長を企図

革新性

- 提供するサービスは、ソーシャルファンディング領域の生産性向上や寄付文化の発展など我が国の資金流通における新たなエコシステムの構築に貢献
- 女性起業家の成功事例創出を支援し、起業しやすい環境の醸成、ひいては産業構造変革のきっかけを創り出すことを企図

AnyMind Group株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年7月19日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">シンガポールにて創業し、主として東南アジア諸国にて、インターネット広告を中心とするマーケティング事業から、メディアやクリエイター支援、生産管理、EC サイト構築運用、物流管理、チャットコマース/CRM 領域へとビジネス範囲を拡大アジアを代表する次世代のコマースインフラとなることを目指し、創業6年で13カ国・地域に19を展開 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">三菱UFJキャピタルJPインベストメント日本グロースキャピタル投資法人プロトベンチャーズ |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本には未だグローバル展開できるスタートアップは限られるが、日本人起業家によるポーングローバルなスタートアップとして非常に稀有な存在かつ急成長しており、グローバルに通じるスタートアップの代表例として支援

成長性

- 2023年3月29日に東証グロース市場に上場済
- 今後もコマース領域でアジア地域の展開拡大を目指している

革新性

- アジアを中心とする13か国で展開しており、日本人起業家がアジアの成長を取り込んで事業成長をしている

株式会社ギフトパッド

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年8月17日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">カタログギフト事業のDXに取り組み、法人向けにノベルティを活用したマーケティング分析、個人向けに中元・歳暮等、さらに地方の特産品の販売促進に向けてオンラインギフトシステムを提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">関西テレビ放送ダイレクトマーケティングミックス |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 土産物プラットフォーム「みやげっと」は、中小生産者・小売が参加しやすいビジネスモデルを作りこみ、新たな販路を提供
- 地域産品を切り口に、地域への観光客を呼び込む糸口としての役割を担い、「地域一体」の活性化（地方創生）に貢献
- 提供サービスは、クーポンやポイント交換システムとしての利用が広がっており、地方行政施策を実行するツールとして全国地方自治体で採用が広がっている

成長性

- システム開発に着手し、ギフト領域を超えたポイント/クーポンシステムのサービス提供を強化
- システム提供を深化することで、ストック型ビジネスへの展開拡充

革新性

- 対象会社の提供するオンライン・カタログギフトの仕組みは、従来の小売業界の構造で行き詰まる中小生産者・小売にメリットを提供できる、新しいモノの売り方を提案
- 必ずしもIT化に対応できていない企業、団体が満足するオンライン・ギフトサービスを提供することで、民間企業や公共部門のDX化を促進するビジネスモデル

株式会社LabBase (旧社名：株式会社POL)

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年9月15日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">研究エンパワープラットフォーム「LabBase就職」として、データベース上に登録された学生の研究内容やスキルを見て企業からスカウトを送ることができる理系学生に特化したダイレクトリクルーティングサービスなど、人や企業の新たな繋がりを創出するサービスの提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">非公表 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 国内における研究論文数やイノベーション創出力など様々な観点で国際競争力を失いつつあるという課題を解決する1つの手段として理系人材の採用プラットフォーム「LabBase就職」を提供
- 研究者・技術者が適材適所でモチベーション高く活躍するための機会を創出することにより、理系人材の生産性向上、ひいては日本の研究力の向上を目指す

成長性

- 上場に向けて準備を進めており、上場後の株式売却によるExitの蓋然性があると評価

革新性

- 従来のエントリー型の就職活動の仕組みでは必ずしも最適なマッチングが行われず、かつ企業・学生の双方にとって負担が大きいという課題に対し、採用ニーズに合わせて企業側が学生にアプローチするというプロセスによって課題を解決

株式会社NOVARCA

(旧：株式会社トレンド Express)

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年10月19日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">グローバルブランド企業の商品開発、生産需要の精緻化、調査・広告、流通販売、CRM などのバリューチェーンを支える越境ビジネスプラットフォームを提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">グロービス・キャピタル・パートナーズDNX VenturesMTG VenturesWMパートナーズサファイア・キャピタル電通ベンチャーズDIMENSION 等 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 越境EC市場の急成長に伴い需給バランスが崩れ、ブランド価値の棄損・在庫の滞留等といった課題に対応
- 越境ECプラットフォーム事業を通じてメーカー/ソーシャルセラーを適切につなぐことで問題の解決に対応 (ESG/SDGsへの対応)

成長性

- 本事業が接する越境EC市場は高成長

革新性

- ビックデータを分析・販売支援・モニタリングを行い日系ブランドを適時適切に販売するモデル
- 企業のブランド維持・向上、並びに新規ブランド創出に貢献

自然電力株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2022年10月24日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">太陽光・風力・小水力・バイオマスによる再生可能エネルギー発電所の開発・資金調達・アセットマネジメント及び自社開発のEMS（エネルギー管理システム）を用いたエネルギーテック事業を展開日本のみならず、東南アジア及びブラジル等でも開発・発電事業を展開 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">ケベック州貯蓄投資公庫 (CDPQ:Caisse de dépôt et placement du Québec)株式会社シグマクス・インベストメント |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 再生可能エネルギーの絶対量を増やすものであり、地球温暖化という人類全体の課題を解決することに寄与
- 再生可能エネルギーの導入には、地域での開発行為、地域との共生を図る必要があるがほか、今後の制度下では再エネ発電事業者には電力調整力など高度な運営能力が求められ、能力及び責任のある再エネ発電事業者を支援

成長性

- 事業の進捗状況及び規模を踏まえるとIPOに高い蓋然性有

革新性

- 再エネに関するVPP（Virtual Power Plant）制御（アグリゲーション）のデジタル技術も開発し、サービス化
- 電源開発において海外の有力企業とパートナーシップを築き、ノウハウを取り込んだうえ、東南アジアなどの地域で事業を展開

株式会社MFS

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年11月18日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">• 金利面、付帯保険の条件面および融資承認率の観点から、顧客に対して最適な住宅ローン商品の情報を無償で提供し、住宅ローンの新規申込みと借換えをサポートするサービスをオンラインで提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">• 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社• 新生企業投資株式会社• Sony Innovation Fund• 株式会社Cygames Capital• きらぼしキャピタル株式会社• NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社• 東海東京インベストメント株式会社 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 個人にとって最大の負債といえる住宅ローンは、住宅売買取引の当事者である不動産業者が借入相談・斡旋を行うことが通例であり、かつ、金融機関による審査過程がブラックボックスであるため、個人が自己に最適なローン条件を知ることは困難
- 顧客目線で最適な住宅ローン条件を顧客に無償で提供するサービスであり、顧客は能動的に最適な選択をし、結果として資産形成・管理に役立てることが可能

成長性

- これまでの事業の成長性を踏まえ、IPOへの蓋然性有

革新性

- 金利条件を単純に比較するのみならず、顧客の属性情報、個人信用情報も加味してのAIを利用した精度の高い与信判断を行い、審査承認確率を含めて、数ある住宅ローン商品から顧客に最適なものを提案するサービスは稀有の存在
- 顧客から手数料を徴収せず、顧客・金融機関・不動産業者の三者全てのローン関連業務の非効率性を解消する革新的なビジネスモデル

株式会社NearMe

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2022年12月8日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">• 社会のあらゆる「もったいない」を解決するために地域資産と人々のニーズをマッチングするプラットフォームを提供• AIを活用した空港送迎を中心に既存のタクシーを乗客同士がシェアすることで目的地までドアツードアの移動を安価に提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">• 第一生命• 大林組• 三井住友海上キャピタル• 三井不動産• JTB• トヨタ紡織• DBJキャピタル 等 |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- タクシー業界はドライバーの高齢化や減少・長時間労働・低賃金化など、多くの課題があり、新たな活路として相乗りによるユーザー含めwin-win-winのビジネスモデルでの展開が可能

成長性

- 目立った競合は存在せず、事業は急成長中。三方良しのビジネスモデルであり、新たな市場を生み出すことが可能

革新性

- 欧米のライドシェアとは異なるものの、既存アセットであるタクシーを活用した新しいビジネスモデルであり、そこにAIを活用することで需要側・供給側共に大きな変革をもたらすサービス
- オリジナルの相乗りプラットフォームを作り上げ、システム提供できるレベルまで作り上げたことで、タクシー会社の状況に合わせたサービス提供が可能

株式会社wevna1

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2023年2月8日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">• D2C/ECサイトにおける購入候補者と商品・サービス提供者とのチャットサービスから決済等のフォームの自動入力、CRM等までを一気通貫で提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">• Archetype Ventures• 三菱UFJキャピタル• みずほキャピタル |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 大手プラットフォームのデータ利用規制に対応するため、プラットフォームでなくても適切なデジタルマーケティングが可能な仕組みの構築

成長性

- 勃興しているEC/D2C向けのMA/CRMの代替ツール（必須）を開発し、既存プロダクトとセット販売し広く普及が可能

革新性

- EC/D2C事業者はユーザーに対し、適切な商品情報の提供等のコミュニケーションやCRMが可能

ナイル株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2023年2月10日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">DXに関する各種技術とノウハウを蓄積し、法人向けデジタルコンサルティング領域、メディア領域で事業を展開当該知見を活用した産業DXとして、モビリティ領域に着目し、車の定額制利用サービスを提供 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">DIMENSION投資事業有限責任組合SBI Ventures Two博報堂DYメディアパートナーズデジタル・アドバタイジング・コンソーシアムNVCC9号投資事業有限責任組合EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合グリーンベンチャーズ1号投資事業有限責任組合ダイレクトマーケティングミックスジャパンインベストメントアドバイザー |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本の人口減少にともない自動車販売台数の成長が踊り場となり、ディーラーや整備工場等の地域産業の衰退が懸念
- 車の定額制利用サービスは、マイカー利用の裾野を拡大するとともに、自動車関連事業者とのアライアンスを形成することにより、ディーラーや整備工場等の既存事業者を取り巻く地域産業エコシステムの発展に寄与

成長性

- 提携企業との関係性をより密接なものとし、自動車のサブスク販売モデルを強固に構築
- 法人向けデジタルコンサルティング領域及びメディア領域での収益基盤に加え、モビリティ領域のさらなる成長に期待

革新性

- 自動車業界の外殻からDXに取り組む3rd Partyプレイヤーとして、自動車販売領域でのデジタル化、データ活用を加速
- 今後、取得したデータ活用により、自動車会社及び関連事業者とのさらなる連携促進が期待され、販売領域のみならず、バリューチェーンを包含した自動車業界全体のDX促進に貢献

OpenStreet株式会社

| | |
|---------|---|
| 投資決定公表日 | 2023年3月10日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">シェアサイクリングの「HELLO CYCLING」やスクーター、小型EV車等のマルチモビリティシェアの「HELLO MOBILITY」といったシェアモビリティ・プラットフォームを運営 |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">ENEOSホールディングスSBIインベストメント横浜銀行東急不動産ホールディングスゼンリンフューチャーパートナーズ横浜キャピタル |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- シェアサイクルの普及により交通空白地域拡大の抑制に寄与するほか、住民の移動需要の創出や観光地における回遊性向上により地域経済活性化に寄与
- シェアサイクルの普及によりマイカーやタクシーによる移動が減少すれば、環境負荷の低減にも寄与

成長性

- これまでの事業の進捗状況及び規模を踏まえるとIPOに蓋然性有

革新性

- 都市住民の移動パターンの多様化や移動需要の創出により、地域の活性化に寄与
- 膨大な移動データの活用や他の事業者との連携により、新たなビジネスモデルの創出も期待

株式会社ユニラボ

| | |
|---------|--|
| 投資決定公表日 | 2023年3月15日 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">企業間受発注サービスを提供日本における広範囲の役務領域を包含し、企業間取引のDXをリード |
| 共同投資家 | <ul style="list-style-type: none">モバイル・インターネットキャピタルSpiral CapitalUB Ventures |

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 本件の投資意義は、企業間受発注プラットフォームサービス事業を成長させ、規模拡大に寄与
- この結果、企業間取引の受発注業務の革新、生産性の向上など、我が国の持続可能な産業社会の実現に貢献していくことを企図

成長性

- 企業間受発注において事業のスケール化を企図
- 今回の資金調達でさらなる成長を企図

革新性

- 企業間役務受発注（B2B受発注）はマーケットポテンシャルが大きく、企業間受発注の分野で一定の評価、実績があり、ポストコロナ時代を見据えた産業構造変革へ挑戦
- 上場したベンチャー企業の創成期で執行役員として活躍したメンバーが経営陣として、事業の立ち上げ、スケール化を主導するなど、ベンチャーエコシステムの構築に貢献していくことを企図

5. JICCによる投資活動の状況

(1) JICC概要①

| | |
|----------------------|---|
| 投資決定公表日 | 2020年9月9日 |
| ファンド | ・ JIC PEファンド1 号投資事業有限責任組合 (PEF1) |
| 無限責任組合員 (GP) | ・ JICキャピタル株式会社 (JICキャピタル) |
| 有限責任組合員 (LP) | ・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ PEF1 役職員投資事業有限責任組合 (PEF1 役職員組合) |
| 主な投資対象・投資戦略 | <ul style="list-style-type: none">・ Society 5.0の実現に向けた新規事業・新産業の創造や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目指す・ 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討・ 投資テーマ・投資対象<ul style="list-style-type: none">①バイアウト投資 国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指す②グロース投資 国内外の高成長企業への出資により、日本発グローバルリーダーの創出及び国際競争力強化を目指す③次世代社会基盤投資 リスクマネーが不足する通信や再生エネルギー等の新たな社会基盤の構築等を企図した投資を行う |
| JIC投資額 (コミットメント額) | 2,000億円 (別途JICとの共同投資ファンド9,000億円) |
| 期間 | <ul style="list-style-type: none">・ 運営期間：10年・ 投資期間：5年 (LP同意の場合には短縮可)・ 運営期間延長：1年×2回まで (LP同意の場合) |

| | |
|-------------|--|
| 政策目標 | <p>(1) 投資によって達成を目指す政策目標</p> <ul style="list-style-type: none">① Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進② 既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編の促進 <p>(2) エコシステムに対する貢献</p> <ul style="list-style-type: none">• 中立性を活かした事業再編の媒介役を担うことで、当該領域におけるリスクマネー活用の活性化を促す• 国内外の有望な技術やビジネスモデルに対する投資を先導することで、当該領域に対する民間資金（企業、ファンド及び金融機関）の呼び水となる• 民間リスクマネーの供給が薄い領域への投資を通じ、当該領域に強い投資プロフェッショナル人材層を育成する |
| 収益目標 | <ul style="list-style-type: none">• PEF1の収益目標は、ネットMoC1.5程度を目指す• PEF1は、投資分野（バイアウト、グロース等）、投資期間など投資案件ごとに適するリターン/リスクを設定し、最低限としてPEF1のトータルとしての元本棄損を回避するようにしながらも、リターンの最大化を目指す |

ガバナンス

- 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - 投資ガイドライン：投資対象案件1件に対する累積投資金額が、400億円超となる投資等は、LPの承認が必要
 - レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告。
 - 報酬設計：JICキャピタル役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている。
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JICキャピタルの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている。

(2022年度の取締役及び監査役の報酬等の額)

| 区分 | 支給人数 | 報酬等の額 | 摘要 |
|-----|------|-----------|----|
| 取締役 | 4人* | 75,479千円* | |
| 監査役 | 2人** | 7,000千円 | |
| 計 | 6人 | 82,479千円 | |

*JIC取締役と兼職する取締役3名（期中の交代により支給人数が3名となっている（2023.4.1現在2名））については、JICからの2022年度の報酬等の額を計上

**期中の交代により支給人数が2名となっている（2023.4.1現在1名）

管理報酬

- JICキャピタルの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

(2) 投資の状況 (PEF1運用報告)

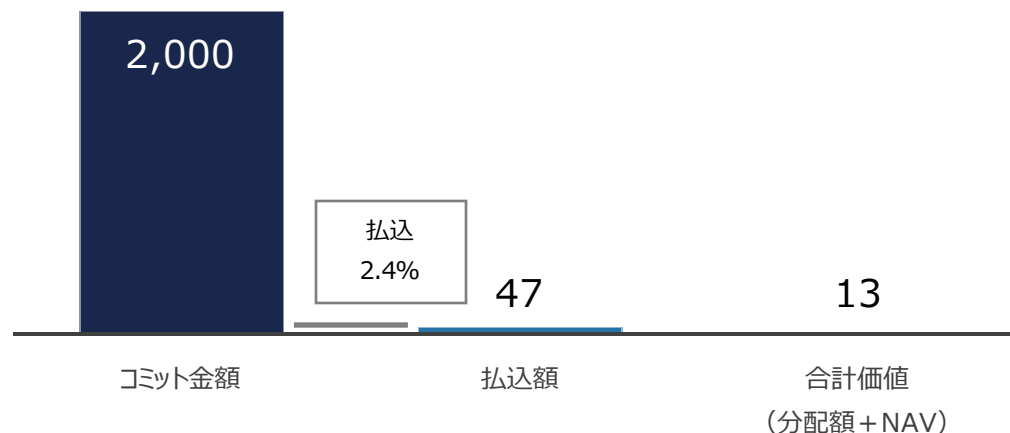
1. ファンドの状況

| | | | |
|-------|-------------|--------|---------|
| コミット日 | 2020年11月16日 | コミット金額 | 2,000億円 |
|-------|-------------|--------|---------|

(単位：億円)

| 基準日 | 未使用コミット金額 | 払込額 | 分配額 | NAV | 累計損益 | TVPI |
|------------|-----------|------|-----|------|--------|------|
| 2023年3月31日 | 1,952.6 | 47.4 | 0.0 | 12.7 | ▲ 34.8 | 0.27 |
| 2022年3月31日 | 1,975.6 | 24.4 | 0.0 | 3.9 | ▲ 20.5 | 0.16 |

払込・分配・NAV等の状況 (2023年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEFJ1運用報告)



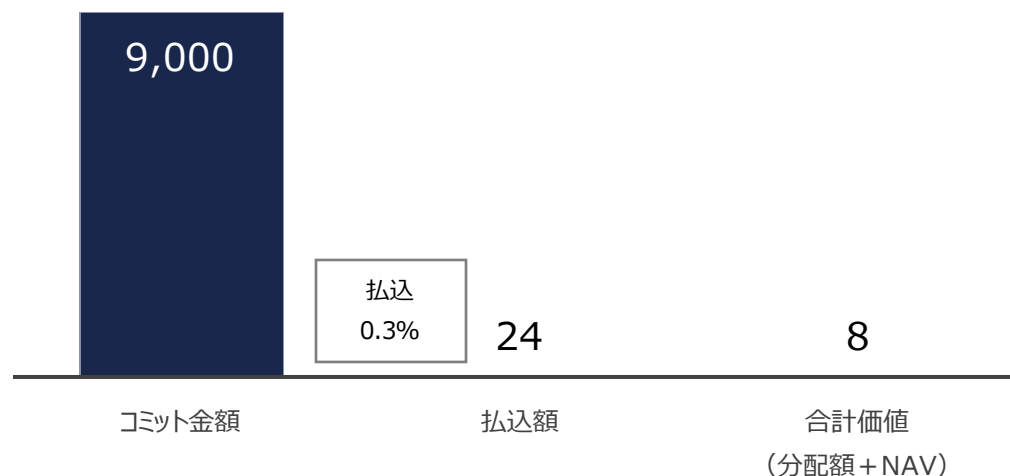
1. ファンドの状況

| | | | |
|-------|------------|--------|---------|
| コミット日 | 2022年5月10日 | コミット金額 | 9,000億円 |
|-------|------------|--------|---------|

(単位：億円)

| 基準日 | 未使用コミット金額 | 払込額 | 分配額 | NAV | 累計損益 | TVPI |
|------------|-----------|------|-----|-----|--------|------|
| 2023年3月31日 | 8,976.0 | 24.0 | 0.0 | 7.5 | ▲ 16.5 | 0.31 |

払込・分配・NAV等の状況 (2023年3月末時点) (億円)



(3) 投資先情報①

東洋アルミニウム株式会社と株式会社UACJ 製箔の経営統合に向けた基本契約締結

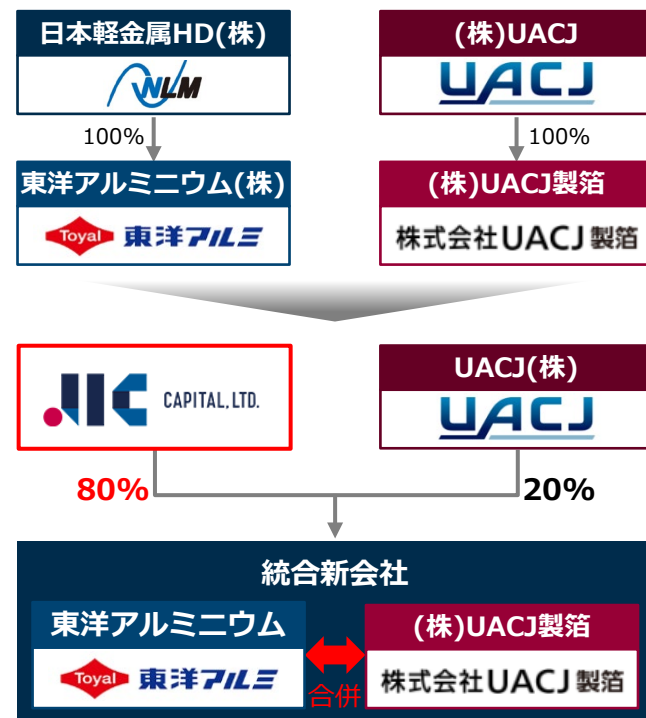
| | |
|-----|--|
| 公表日 | 2022年8月31日 |
| 概要 | <ul style="list-style-type: none"> 日本のアルミ箔メーカーとして供給責任を果たすべく、食品包装材料等の加工箔含めて日本の産業界が欲するようなアルミ箔製品を可能な限り安定的に供給することを目指す。 短期的には両事業会社の生産体制の効率化により、車載用LiBメーカー及び関連メーカーをはじめ、顧客の増大する需要に応え、現在以上に日本製の高性能かつ高品質のアルミ箔を供給し続けることが可能 実現にあたっては、統合新会社の将来の上場を見据えた上で、新たな株主としてJICCを迎え入れ、成長戦略の立案や中期的には設備増強等を行うことで、国際競争に耐えられる技術開発・生産規模の実現を目指す。 |

| | |
|----------|--|
| 社会的インパクト | <ul style="list-style-type: none"> 対象会社の取り扱うアルミ箔、パウダー・ペーストともに、自動車やエレクトロニクス業界において必要不可欠な素材であり、国内トップシェアを有する対象会社を支援することによりその国際競争力を維持・強化 アルミ箔事業国内首位と2位のシェアを有する同業他社との経営統合を前提としており、国内アルミ箔業界の再編を企図 EV市場拡大に合わせたLiB外装材・集電材向けビジネスの強化 |
|----------|--|

| | |
|----------|---|
| 必要性・価値提供 | <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関からも対象会社からも本件への参加要請有 経営統合の実現のために中立的な資金を投下すると共に、統合後の最適生産体制構築等の競争力強化施策の早期かつ確実な実現の旗振り役の役目を果たすことで業界再編を後押し |
|----------|---|

| | |
|---------|---|
| 成長性・収益性 | <ul style="list-style-type: none"> アルミ箔の国内市場全体は中長期で微減していく中で、対象会社が圧倒的なポジションを築くLiB向け素材など一部用途においては需要増 アルミ箔業界は事業環境が大きく変化しており業界としての変革が必要 |
|---------|---|

<ストラクチャー図>



1. JICCは日本軽金属HDから東洋アルミニウム株式の一部を取得
2. 銀行ローンで調達した資金により、東洋アルミニウムは日本軽金属HDから、UACJ製箔はUACJからそれぞれ自己株式を取得
3. 東洋アルミニウムとUACJ製箔が合併

日立Astemo株式会社における、JICキャピタル株式会社の資本参加をともなう資本構成の変更に関する最終契約の締結

| | |
|-----|--|
| 公表日 | 2023年3月30日 |
| 概要 | <ul style="list-style-type: none"> 自動車・二輪車業界が大変革期を迎える中、日立Astemoは、競争優位性のあるソフトウェア開発力を生かしながら、電動化、先進運転支援システム/自動運転等といった先進分野への投資を加速することにより、持続的な成長の実現とともに、グローバルメガサプライヤーとしての地位を確固たるものにするを目的 既存株主である日立製作所および本田技研工業が対等な立場で成長支援を行い、JICCを新たな共同パートナーとして、JICCが有する自動車業界を含む豊富な投資・支援実績、またそれらを踏まえた知見や情報ネットワークの提供を行うことにより、日立Astemoの更なる成長を実現を目指す |

社会的インパクト

- 事業ポートフォリオの転換を促し、CASE領域のシステムサプライヤーとしての国際競争力向上に貢献
- 長期での成長が見込まれる新規サービスの創出に向けて、産官学連携を推進

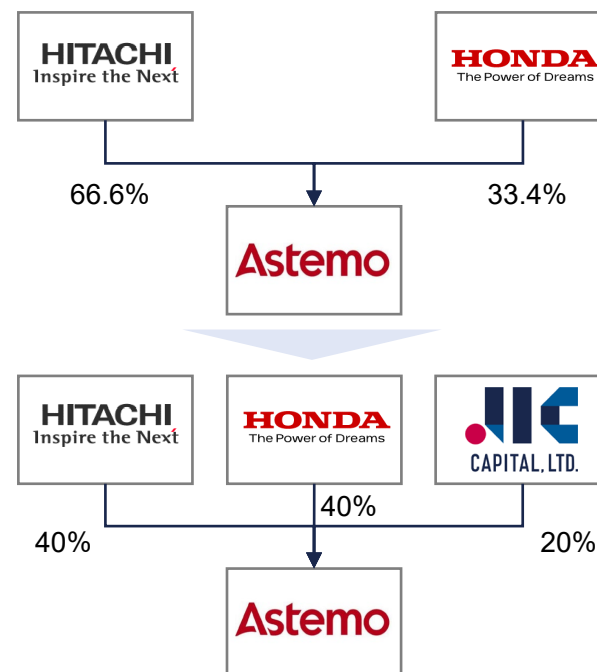
必要性・価値提供

- 電動化や自動運転等、自動車業界の事業環境が目まぐるしく変化中、状況に応じた機動的な成長投資、成長戦略を策定・実行していくためには、日立Astemoが新しいパートナーと連携して経営できる体制が求められていた
- JICCは成長資金供給を通じてCASE領域での成長を支援しIPOの実現をサポート

成長性・収益性

- 日立Astemoは世界トップクラスの製品・技術を有しており、継続的な研究開発と設備投資を行うことで、高い競争優位性と収益性を維持しつつ、更なる成長が期待可能

<ストラクチャー図>



- 日立AstemoがJICCに対して種類株式を発行。その調達資金の一部を用いて、日立Astemoが日立製作所より自己株式取得
- 本田技研工業が日立Astemoに対して、日立EMSの現物出資を行いつつ、日立Astemoが新規に発行する普通株式を引き受け
- また本田技研工業は、日立製作所からも普通株式の買い付けを実施



JAPAN INVESTMENT CORPORATION